

平成25年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（法人）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	301,751,375	0	0	0	0	0	301,751,375
平成25年度	0	2,382,524,000	2,225,865,657	18,896,871	0	2,244,762,528	137,761,472
合計	301,751,375	2,382,524,000	2,225,865,657	18,896,871	0	2,244,762,528	439,512,847

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

25年度交付分

（単位：円）

区分	勘定	金額	内訳									
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）									
	資産見返運営費交付金	0										
	資本剰余金	0										
	計	0										
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	一般	4,451,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>一般勘定</td><td>3,716,002</td></tr> <tr><td>労災勘定</td><td>20,571,002</td></tr> <tr><td>雇用勘定</td><td>163,141,619</td></tr> <tr><td>計</td><td>187,428,623</td></tr> </table>	一般勘定	3,716,002	労災勘定	20,571,002	雇用勘定	163,141,619	計	187,428,623
		一般勘定	3,716,002									
		労災勘定	20,571,002									
		雇用勘定	163,141,619									
	計	187,428,623										
労災	21,053,000											
雇用	159,715,000											
小計	185,219,000											
資産見返運営費交付金	一般	0	・一般勘定：（外部委託費：3,716,002） ・労災勘定：（外部委託費：20,124,658、通信費：446,344） ・雇用勘定：（外部委託費：95,046,356、賃借料：26,537,108、保守料：9,634,020、消耗品費：3,409,236、通信費：642,744、減価償却費：25,336,932、財務費用：2,535,223）									
	労災	0										
	雇用	0										
資本剰余金	一般	0	イ）自己収入に係る収益計上額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>一般勘定</td><td>0</td></tr> <tr><td>労災勘定</td><td>0</td></tr> <tr><td>雇用勘定</td><td>3,538,350</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,538,350</td></tr> </table>	一般勘定	0	労災勘定	0	雇用勘定	3,538,350	計	3,538,350	
	一般勘定	0										
労災勘定	0											
雇用勘定	3,538,350											
計	3,538,350											
雇用	0											
小計	0											
計		185,219,000	・雇用勘定：（雑益：3,538,350）									

平成25年度財務諸表

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	一般 労災 雇用 小計	317,693,039 77,657,287 1,645,296,331 2,040,646,657	①費用進行基準を採用した業務:期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">367,604,237</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">78,369,507</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">1,670,308,658</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,116,282,402</td> </tr> </table> ・一般勘定: (人件費: 295,512,073、外部委託費: 8,633,206、雑給: 19,058,449、諸謝金: 10,581,350、図書印刷費: 10,640,317、消耗品費: 1,349,101、賃借料: 4,229,753、保守料: 22,680、通信費: 1,098,732、旅費交通費: 6,801,279、水道光熱費: 2,390,606、修繕費: 318,342、租税公課: 1,866,351、減価償却費: 1,132,635、財務費用: 55,050、雑損: 3,144,123、その他: 770,190) ・労災勘定: (人件費: 43,568,787、諸謝金: 4,568,870、図書印刷費: 857,209、通信費: 320,854、賃借料: 398,525、水道光熱費: 9,147,374、消耗品費: 5,822,033、修繕費: 5,963,453、租税公課: 4,350,300、外部委託費: 2,106,965、旅費交通費: 521,151、減価償却費: 671,366、その他: 72,620) ・雇用勘定: (人件費: 780,053,970、外部委託費: 319,856,903、雑給: 208,682,528、諸謝金: 60,813,933、図書印刷費: 60,608,036、消耗品費: 49,628,336、賃借料: 9,997,643、保守料: 12,475,909、通信費: 16,905,819、旅費交通費: 35,333,482、水道光熱費: 29,834,935、修繕費: 18,219,560、租税公課: 22,531,499、減価償却費: 26,938,559、財務費用: 505,756、その他: 17,921,790)		一般勘定	367,604,237		労災勘定	78,369,507		雇用勘定	1,670,308,658		計	2,116,282,402
		一般勘定	367,604,237													
		労災勘定	78,369,507													
		雇用勘定	1,670,308,658													
	計	2,116,282,402														
資産見返運営費交付金	一般 労災 雇用 小計	0 2,877,000 16,019,871 18,896,871														
資本剰余金	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0														
計		2,059,543,528														
			イ) 自己収入に係る収益計上額: <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">49,374,636</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">40,854</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">2,067,384</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">51,482,874</td> </tr> </table> ・一般勘定: (業務収入: 48,463,875、財務収益(受取利息): 33,773、雑益: 876,988) ・労災勘定: (雑益: 40,854) ・雇用勘定: (財務収益(受取利息): 90,410、雑益: 1,976,974)		一般勘定	49,374,636		労災勘定	40,854		雇用勘定	2,067,384		計	51,482,874	
	一般勘定	49,374,636														
	労災勘定	40,854														
	雇用勘定	2,067,384														
	計	51,482,874														
			ウ) 固定資産の取得額: <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">2,877,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">16,019,871</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18,896,871</td> </tr> </table> ・労災勘定: (工具器具備品: 2,877,000) ・雇用勘定: (工具器具備品: 16,019,871)		一般勘定	0		労災勘定	2,877,000		雇用勘定	16,019,871		計	18,896,871	
	一般勘定	0														
	労災勘定	2,877,000														
	雇用勘定	16,019,871														
	計	18,896,871														
			③運営費交付金の振替額の積算根拠 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">317,693,039</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">80,534,287</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">1,661,316,202</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,059,543,528</td> </tr> </table> ・一般勘定: (費用367,604,237+固定資産除却損11,026)-自己収入49,374,636-資産見返負債戻入547,588=317,693,039 ・労災勘定: (費用78,369,507+資産取得2,877,000+固定資産除却損3,341)-自己収入40,854-資産見返負債戻入674,707=80,534,287 ・雇用勘定: (費用1,670,308,658+資産取得16,019,871+固定資産除却損829,662)-自己収入2,067,384-資産見返負債戻入23,894,309+貯蔵品274,976-リース取引影響額155,272=1,661,316,202 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。		一般勘定	317,693,039		労災勘定	80,534,287		雇用勘定	1,661,316,202		計	2,059,543,528	
	一般勘定	317,693,039														
	労災勘定	80,534,287														
	雇用勘定	1,661,316,202														
	計	2,059,543,528														
会計基準第81第3項による振替額		0	第3期中期目標期間二年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。													
合計		2,244,762,528														

平成25年度財務諸表

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		勘定	金額	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	71,117,643	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	8,584,371	
		雇用	222,049,361	
小計	301,751,375			
計		301,751,375		
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	70,182,961	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	8,535,713	
		雇用	59,042,798	
小計	137,761,472			
計		137,761,472		

平成25年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（一般勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	71,117,643	0	0	0	0	0	71,117,643
平成25年度	0	392,327,000	322,144,039	0	0	322,144,039	70,182,961
合計	71,117,643	392,327,000	322,144,039	0	0	322,144,039	141,300,604

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

25年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準 による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	4,451,000
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	4,451,000
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	317,693,039
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	317,693,039
会計基準第81第3項 による振替額	0	第3期中期目標期間二年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合計	322,144,039	

平成25年度財務諸表

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	71,117,643	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	71,117,643	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	70,182,961	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	70,182,961	

平成25年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（労災勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	8,584,371	0	0	0	0	0	8,584,371
平成25年度	0	110,123,000	98,710,287	2,877,000	0	101,587,287	8,535,713
合計	8,584,371	110,123,000	98,710,287	2,877,000	0	101,587,287	17,120,084

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

25年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	21,053,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	21,053,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	77,657,287
	資産見返運営費交付金	2,877,000
	資本剰余金	0
	計	80,534,287
会計基準第81第3項による振替額	0	第3期中期目標期間二年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合計	101,587,287	

平成25年度財務諸表

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	8,584,371	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	8,584,371	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	8,535,713	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	8,535,713	

平成25年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（雇用勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	222,049,361	0	0	0	0	0	222,049,361
平成25年度	0	1,880,074,000	1,805,011,331	16,019,871	0	1,821,031,202	59,042,798
合計	222,049,361	1,880,074,000	1,805,011,331	16,019,871	0	1,821,031,202	281,092,159

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

25年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による 振替額	運営費交付金 収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	159,715,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：163,141,619 (外部委託費：95,046,356、賃借料：26,537,108、保守料：9,634,020、消耗品費：3,409,236、通信費：642,744、減価償却費：25,336,932、財務費用：2,535,223) イ) 自己収入に係る収益計上額：3,538,350 (雑益：3,538,350)
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	159,715,000	
費用進行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	1,645,296,331	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,670,308,658 (人件費：780,053,970、外部委託費：319,856,903、雑給：208,682,528、諸謝金：60,813,933、図書印刷費：60,608,036、消耗品費：49,628,336、賃借料：9,997,643、保守料：12,475,909、通信費：16,905,819、旅費交通費：35,333,482、水道光熱費：29,834,935、修繕費：18,219,560、租税公課：22,531,499、減価償却費：26,938,559、財務費用：505,756、その他) 自己収入に係る収益計上額：2,067,384 (財務収益(受取利息)：90,410、雑益：1,976,974) ウ) 固定資産の取得額：16,019,871 (工具器具備品：16,019,871) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用1,670,308,658+ 資産取得16,019,871+固定資産除却損829,662) - 自己収入2,067,384 - 資産見返負債戻入23,894,309+貯蔵品274,976-リース取引影響額155,272=1,661,316,202 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費 交付金	16,019,871	
	資本剰余金	0	
	計	1,661,316,202	
会計基準第81第3項 による振替額		0	第3期中期目標期間二年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合計		1,821,031,202	

平成25年度財務諸表

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	222,049,361	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	222,049,361	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	59,042,798	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	59,042,798	